

第 6 6 期 決 算 公 告

平成 3 0 年 6 月 1 5 日

福岡県糟屋郡久山町大字久原字原2859番1
株式会社日立物流九州
代表取締役社長 渡邊 亨

貸 借 対 照 表

(平成 3 0 年 3 月 3 1 日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
流 動 資 産	5,675,612	流 動 負 債	2,927,169
現 金 及 び 預 金	25,000	買 掛 金	1,272,967
受 取 手 形	164,204	リ ー ス 債 務	146,473
電 子 記 録 債 権	58,922	未 払 金	322,592
売 掛 金	3,690,468	未 払 費 用	591,667
原 材 料 及 び 貯 蔵 品	7,301	損 害 賠 償 引 当 金	17,000
未 収 入 金	26,901	未 払 消 費 税 等	138,463
繰 延 税 金 資 産	148,418	前 受 金	25,534
預 け 金	1,178,828	預 り 金	15,978
前 払 費 用	261,684	仮 受 金	395,658
そ の 他	113,883	そ の 他	832
固 定 資 産	1,426,528	固 定 負 債	720,997
有 形 固 定 資 産	1,043,879	リ ー ス 債 務	365,414
建 物	176,190	退 職 給 付 引 当 金	293,637
構 築 物	3,985	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	8,700
機 械 及 び 装 置	26,827	そ の 他	53,245
車 両 運 搬 具	221	負 債 合 計	3,648,167
工 具、器 具 及 び 備 品	31,035	【純資産の部】	
土 地	264,994	株 主 資 本	3,453,974
リ ー ス 資 産	540,624	資 本 金	100,000
無 形 固 定 資 産	40,657	利 益 剰 余 金	3,353,974
施 設 利 用 権	2,410	利 益 準 備 金	25,000
ソ フ ト ウ ェ ア	38,246	そ の 他 利 益 剰 余 金	3,328,974
投 資 そ の 他 の 資 産	341,992	固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	99,692
出 資 金	10	別 途 積 立 金	2,334,000
長 期 前 払 費 用	10,636	繰 越 利 益 剰 余 金	895,281
繰 延 税 金 資 産	57,055	純 資 産 合 計	3,453,974
差 入 保 証 金	274,291	負 債 純 資 産 合 計	7,102,141
資 産 合 計	7,102,141		

(注) 当社は従来、千円未満を四捨五入して端数処理しておりましたが、第66期より千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

〔 自 平成 29 年 4 月 1 日
至 平成 30 年 3 月 31 日 〕

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		25,475,989
売 上 原 価		22,557,824
売 上 総 利 益		2,918,164
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		1,777,892
営 業 利 益		1,140,271
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	21	
物 品 売 却 益	10,084	
そ の 他	1,515	11,621
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	7,142	
そ の 他	1,358	8,501
経 常 利 益		1,143,392
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	584	584
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	245	
訴 訟 関 連 費 用	2,000	2,245
税 引 前 当 期 純 利 益		1,141,731
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	295,000	
法 人 税 等 調 整 額	55,736	350,736
当 期 純 利 益		790,995

(注) 当社は従来、千円未満を四捨五入して端数処理しておりましたが、第66期より千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定額法
- (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法
- (3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

..... 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

..... リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうちリース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

2. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

期末債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上することとしております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づき期末要支給額を計上しております。

(4) 損害賠償引当金の事例

係争中の訴訟に対する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失を見積り、当会計年度末において必要と認められる金額を計上しております。

3. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。